

継続事業評価シート

評価確定日 平成31年4月3日

平成30年度(2年目)

事業コード	43	事業名	策定委員会並びにワーキンググループによる検討			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
担当部名	企業振興部		担当課名	経営支援課	担当課長名	佐々木隆太		施策コード	22	施策名	自家共済の中期運営計画の作成

【事業内容】																	
1. 事業実施当初の背景																	
商工貯蓄共済と会員福祉共済については、会員数の減少に伴い契約口数も減少が続けている。																	
2. 事業のねらい																	
現状分析や将来予測シミュレーションを行い、具体的な中期運営計画を策定する。																	
3. これまでの評価結果								過年度	H29	-	H30		H31		H32		
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応																	

【取組評価】																			
取組コード	取組					実績						必要性	有効性	効率性	総合評価				
100	策定委員会の設置による検討と中期運営計画					担当課による現状分析に取組んだが、課題が複雑なため計画作成まで着手できなかった。						a	c	b	B				
101	ワーキンググループの設置による検討					担当課による現状分析に取組んだが、課題が複雑なため計画作成まで着手できなかった。						a	c	b	B				
評価指標と実績 達成度： a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																			
取組コード						取組コード						取組コード							
指標名						指標名						指標名							
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33		
目標						目標						目標							
実績						実績						実績							
達成率						達成率						達成率							
達成度						達成度						達成度							

【事業評価】												
1. 3つの観点からの評価												
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性										取組評価の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合)		a
〈評価の理由〉												
将来予測に基づく中期運営計画は、財政基盤の確保の面からも有効である。												
【有効性の観点】 事業目標の達成状況										取組評価の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合)		c
〈事業の目標は達成されているかどうか〉												
第三者を交えての検討がされていない。												
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況										取組評価の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合)		b
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉												
中期運営計画の策定は、共済事業推進に関する多面的なコスト縮減につながる。												
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果が すべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合										B		
検討委員会を設置する前に、担当課による分析から有識者による検討へとステップアップしながら進めることが必要となった。												
3. 課題												
段階を踏んで進めることが必要。												
4. 今後の対応方針(改善点)												
・現状並びに将来予測に基づく専門的見地からの検討を行い、中期運営計画の策定につなげる。 ・電算システムをWeb化し、商工会と県連相互の業務効率化を図るとともに、利用料の削減と、作業量に基づく商工会への利益配分による財務強化を図る。												